

大槌町地域公共交通会議設置要綱

（目的）

第1条 大槌町地域公共交通会議（以下「交通会議」という。）は、道路運送法（昭和26年法律第183号）の規定に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するとともに、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第6条第1項の規定に基づき、地域公共交通計画（以下「計画」という。）の策定に関する協議及び計画の実施に係る連絡調整を行うため設置する。

（協議事項）

第2条 交通会議は、次に掲げる事項を協議するものとする。

- (1) 地域の実情に応じた適切な乗合旅客輸送の態様及び運賃・料金等に関する事項
- (2) 大槌町運営有償輸送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項
- (3) 計画の策定及び変更の協議に関する事項
- (4) 計画の実施に係る連絡調整に関する事項
- (5) 計画に位置づけられた事業の実施に関する事項
- (6) 交通会議の運営方法その他交通会議が必要と認める事項

（交通会議の構成員）

第3条 交通会議は、委員25人以内をもって組織し、委員は、次に掲げる者のうちから町長が任命する。

- (1) 大槌町長が指名する者
- (2) 一般旅客自動車運送事業者及びその組織する団体を代表する者
- (3) 一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転手が組織する団体を代表する者
- (4) 大槌町民又は利用者の代表
- (5) 国及び県の関係行政機関の職員
- (6) その他町長が必要と認める者

（任期）

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、委嘱又は任命されたときにおける当該身分を失った場合は、その職を失う。

（会長及び副会長）

第5条 交通会議に会長及び副会長1人を置く。

2 会長は互選により選出し、副会長は構成員の中から、会長が指名する。

3 会長は交通会議を代表し、会務を総括する。

4 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第6条 交通会議は、必要に応じて会長が召集し、会長が議長となる。

2 交通会議は、委員の過半数が出席しなければ開催することができない。ただし、書面により代理者に権限の委任がある場合には、代理者を出席委員とみなす。

3 交通会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 交通会議は、原則として公開とする。

5 会長は、必要があると認めるときは、交通会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聞くことができる。

(軽微な事項に関する取扱い)

第7条 交通会議において協議が整った事項の軽微な変更に関する取扱いについては、会長は、書面による賛否を求めて、交通会議の決議に代えることができる。

(協議結果の取扱い)

第8条 交通会議において協議が整った事項については、委員及び関係者はその結果を尊重し、当該事項の誠実な実施に努めるものとする。

(分科会)

第9条 第2条各号に掲げる事項について専門的な調査、検討を行うため、必要に応じ会議に分科会を置くことができる。

2 分科会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(委員の謝金及び費用弁償)

第10条 委員の謝金は、日額 3,000 円とする。

2 委員の費用弁償は、特別職の職員の旅費及び費用弁償に関する条例(昭和 30 年条例第 10 号)の規定を準用する。

(庶務)

第11条 交通会議の庶務は、企画財政課において処理する。

(補足)

第12条 この要綱に定めるもののほか、交通会議の運営に関し必要な事項は、会長が交通会議に諮り定める。

附 則

この要綱は、平成 24 年 3 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 25 年 11 月 26 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 10 月 5 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 12 月 1 日から施行する。

附 則

1 この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

2 この要綱の施行日以後、最初に委嘱し、又は任命される委員の任期は、第4条の規定にかかわらず、平成 32 年 11 月 30 日までとする。

附 則

この要綱は、決裁日(令和 2 年 9 月 30 日)から施行し、令和 2 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。